

生きた防災地域づくりに期待する

立教大学社会学部

教授 川村 仁 弘

去る3月18日中央防災会議の東海地震対策専門調査会が、「近い将来発生する可能性が高い」とされる東海地震の被害想定を発表した。冬の午前5時に予知なしで生じた最悪の場合に建物倒壊・津波・斜面崩壊・火災により8,300～10,000人の死者が出るという。また、「ある程度の切迫性を有している」南関東直下地震については、東京都の調査では冬の夕方の区部直下の地震の場合7,159人の死者が出るとされている。

いずれもたいへんな数字であるが、素人である私には6,400名を超える犠牲者を出した阪神・淡路大震災に照らすと本当にこの程度で済むのかとの疑問もある。

それはさておき、このような大地震が発生した際は、防災関係機関の活動能力の著しい低下により住民の自主的な防災活動が必要となるところから、地域住民による自主防災組織を整備することが重要であるとの指摘は夙になされてきた。

実際、阪神・淡路大震災では、防災関係機関は自が被害を被るとともに、家屋の倒壊等による道路交通の障害、電話の不通等による情報の混乱などにより、各所に発生した多数の災害現場に対応することはできなかった。また、外部からの救援は1・2日後

となる。このため、数万の生き埋め者の多くは自力で又は家族・隣人の手により救出され、また、現場の約8割で市民消火活動が展開され、火元で焼け止まった火災では特に市民消火活動率が高かったという。このような大災害については、社会が総力をあげて対応しなくてはならない、そして、発災の直後は、各人が身を守る、近隣が共同して対応する、要はそこに居るものでなんとかしなくてはならないということが改めて判明したのである。

この震災で、地域における防災力の重要性が再認識され、自主防災組織の整備が進められている。平成14年現在全国でその数10万5千、全世帯の6割がその傘下にあるという。問題はその内容である。充実した活動をしている組織が多数ある反面で、住民の関心が低調である、活動がマンネリ化している、役員が高齢化している、などの問題点が指摘され、その活性化が課題となっている。また、自治体の防災担当者で住民の防災意識の希薄さを指摘するものは多い。

災害、特に地震災害については、具体的にいつ、どこで起きるかが確実ではない。

また、そう続けざまに起こるものでもない。このような状況で危機意識を持続する

ことはそもそも難しいのである。上述の阪神・淡路大震災の衝撃も時の経過とともに薄らいでいるようである。

安倍北夫は「災害心理学序説」(昭和57年)で、災害の教訓に学びがたい理由の一つとして「真に痛い目をみたものは学ぶであろうが、単なる知識だけだとなかなか学ばない」ということを指摘している。そして、「災害に備えての地域組織の活性化は言うはやすいが、なかなか難しい」とし、活発に活動している組織の大方は「かつて何かで甚大な被害をうけた地域であったり、メンバーの中にそうした経験者がいたりすることが多いのが実情である」が、巨大地震の場合は、ユ00年あるいは200年といった周期の長さにより「真に学んだ、また学ばせてくれる経験者が大いになくなってしまっている」、「だから『天災は忘れた頃やってくる』」と言うのである。

人は時の流れに弱いもの、また、頭では分かっても必ずしも心ではわからないものである。しかし、この性向を念頭に置きながら、どうしたら住民が災害についての必要な危機意識を持ち、それを持続してゆくことができるのか、どうしたら本気になるのかということを実際に考えてゆくことが大事なのだ。人は、本当に必要だと考えたことは、行うものであるからである。

先月、神戸にある「人と防災未来センター」を見学させていただいた。昨年の4月にオープンした8200m²7階建のこの施設は、実物資料とデータの展示、映像、語り部による体験談などにより阪神・淡路大震災の経験を生々しく伝える。また、10人の上級研究員(非常勤)・7人の専門研究員を擁して災害

対策について研究し、防災専門家を養成し、国・自治体の防災職員の研修を行い、大規模災害が生じた時には専門的助言スタッフを現地に派遣して支援しようというものだ。事務局長の大原さんの説明をお聞きし、迫真の映像を拝見しながら、震災の体験を風化させずにその教訓を未来に生かしたい、全国そして世界のために役立てたいとの地域の願いを強く感じた。

自治体は、住民の防災意識の希薄さを嘆いていても仕方がない。大災害時の行政の対応に限界があるからには、先ずは防災に責任を有する自治体の長・職員がしっかりと防災意識と情熱とを持って地域防災力の向上に向けて住民に働きかけなくてはならないと思う。

近年は映像情報も多彩になってきている。その適切な活用が図られて良い。また、住民自身による地域のリアルな危険状況の把握、災害を想定した図上演習など単に抽象的に防災の必要性を説くのではなく住民自らが考え、行動する中で具体的に身についた防災意識を涵養するための工夫も考えられ、実行されてきている。日常のまちづくり・福祉活動と結び付けてコミュニティ活動全般を強化するなかで地域としての防災力を高め、活動の持続性を確保しようとする試みがある。また、自主防災組織とボランティア団体、事業所等との平常時・緊急時の協同・連携により地域の防災の活性化を図ろうとするところもある。

各自治体が、工夫をこらし競いながら生きた防災意識に基づく持続的な防災地域づくりを住民とともに進めていくことを期待したい。